

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2020年 1月 15日

No. 87

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします

巻頭言	「庚子の年に期待を寄せて」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	(12/16~1/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	3
	アルジェリア月報 (12月) ザンビア月報 (11月) ジブチ月報 (11・12月)		
	ジンバブエ月報 (11月) セネガル月報 (11月) 南アフリカ月報 (11月)		
	ルワンダ月報 (10月)		
アフリカニュース紹介		編集委員	8
	アフリカ全般 アフリカ南部 アルジェリア アンゴラ ウガンダ エチオピア ガーナ		
	カメルーン ケニア コンゴ(民) ザンビア ジンバブエ スーダン セネガル		
	ナイジェリア ナミビア ニジェール 南アフリカ リビア リベリア ルワンダ		
お役立ち情報の紹介		顧問 堀内 伸介	18
	「アフリカ諸国 2020 年の選挙予定」		
	「サヘル地域 5 か国の 2040 年までの開発予想」		
JICA 海外協力隊寄稿			
	「日本流の教育でエチオピアをつくる」 —バスケットボールを通して人を育てる—		
	2018 年度 1 次隊 バスケットボール エチオピア連邦民主共和国		
	南部諸民族州ガモ県青年・スポーツ事務所 加納 大輔		21
インタビュー			
	「助野 健児 富士フィルムホールディングス 代表取締役社長 に聞く」		
	—世界最高レベルの写真技術がイノベーションを生む—		
		編集委員 清水 真理子	26
			
アフリカ映画情報		特別研究員 高倍 宣義	31
アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—		事務局長 成島 利晴	32

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

2020 年 1 月の巻頭言

「庚子の年に期待を寄せて」

明けましておめでとうございます。

今年は、令和になって最初のお正月ということで、各地の初詣も賑わいを見せたのではないのでしょうか。私も新年にあやかろうと思い、多摩川の土手に出て、初日の出を拝みに行ってきました。日の出の時間は6時半頃だったようですが、あいにくの曇り空の中、深々と冷え込む中をうっすらと明るくなる方角を見つめていると、30分ほど過ぎたころ厚い雲の隙間から明るく暖かな光が射してきました。とても眩しいようで何故か眺めていられる不思議な光線が力強い波動を伴い何度も何度も繰り返し押し寄せて来ました。

令和最初の新年は干支（えと）では庚子（かのえね）の年と呼ばれます。干支は甲（きのえ）から癸（みずのと）までの十干と子（ね）から亥（い）までの十二支の組み合わせを指し、60回で一周する数詞で中国を初めとした漢字文化圏で暦などに用いられたものですが、現代でもそれぞれの年を占うものとして引用されることがあります。

そこで庚子の年とはどのようなものかいくつかの資料を調べてみました。庚子の庚は「終わる」とか「改める」との意味があり、庚子の子は「始まる」とか「増える」との意味があるようで、一つの状態が終わり新たな状態が始まる年であると考え、今年は何やら悪くない年のように感じますね。

巷では、ついにオリンピックの年が始まるとの声が大きくなり、夏の東京オリンピックを盛り上げんとする機運が高まっていますが、主催国日本の選手が実力を増してこれまでの実績を改め、一段上のステージでの活躍を開始する年となることを期待したいです。

面白いことに60年周期で振り返ると1960年が前回の庚子年です。この年には様々な新たな動きが生じましたが、中でもアフリカにおいては多くの国が独立を達成し「アフリカの年」と呼ばれたことは未だに記憶に新しく思います。アフリカの年には確かにそれまでの植民支配から脱しアフリカ人が自国を統治するという体制の変化はあり、それ自体は一つのステップアップであったのですが、爾後60年が経ち現在のアフリカの状態を見るにつけ、その指導者たちは内心忸怩たる思いから逃れられないのではないのでしょうか。

さて、新年も10日余りが過ぎ東京では松の内を終え世の中が始動し始めていますが、世界は正月休みどころではなく激しく動いています。米国とイランの深刻な対立、米国と中国との貿易摩擦、北朝鮮問題、ブレクジット、日韓関係等々、我が国に大きな影響を及ぼす問題が山積みのまま新年が動き出しています。庚子の年にじっくり一年をかけて、当事者が目目前の問題を改めて最善の状態に持って行く処方箋を書き上げることを望みたいものです。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告(2019 年 12 月)

1. 大統領選挙

12 日、予定通り 8 時から 19 時まで、全国の 61014 の投票所が 2400 万人以上の選挙人を受け入れるために開かれた。ベジャイア県、ティジ・ウズ 県及びブイラ県のほとんどの投票所は、治安上の理由から閉められた。幾つかの投票所では同地域の民衆がなだれ込み、投票用紙が略奪された。13 日、シャルフィ独立選挙機関代表は、12 日に実施された大統領選投票の暫定結果(テブン元首相が過半数を得て当選)を発表した。

16 日夕刻、憲法評議会は、大統領選の最終結果を発表し、テブン氏の当選が確認されたところ、要旨は以下のとおり。

－投票率等：39.88%(国内投票率は 41.07%)

－各候補者の得票数：テブン元首相 4,947,523 票(58.13%)

2. アフリカ自由貿易圏協定

15 日、ジェラブ商業相は、ガーナのアクラで開催されたアフリカ自由貿易圏協定(AfCFTA)締約国貿易相会合において、アルジェリアの同協定批准を正式に表明。

同協定は、2020 年 7 月に発効予定で、締約国間の関税障壁は、5 年間で段階的に撤廃される。

3. デジタル開発庁

1 日、同日付官報第 74 号により、デジタル開発庁(agence nationale de développement du numérique)を創設する旨の大統領令が発布。同機関は、首相府が管轄し、デジタル分野の開発戦略の構想及び政府への提案、国内組織との協力等を行う。

4. 非炭化水素の輸出

1 日、関税庁は、2019 年 1 月～9 月のアルジェリアの非炭化水素の輸出高のうち、鉱物質肥料・窒素肥料、タール製品、無水アンモニア、砂糖(サトウキビ、テンサイ)、天然リン酸カルシムの 5 品目が、74.66%を占めたと発表。

尚、非炭化水素の輸出高は、前年同期比-11.26%の 19 億 2900 万ドルで、輸出全体に占める割合は、7.09%にとどまっている。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2019.12.pdf>

ザンビアの経済概況・月報(2019 年 11 月)

1. ザンビア中央銀行、インフレ対処のため政策金利を修正

ザンビア中央銀行(BoZ)は、インフレ率を政府目標の一桁台に回復させ、マクロ経済の安定化を図るため、政策金利を 10.5%から 11.5%へと引き上げた。

一方、BoZ のカリヤリヤ(Denny Kalyalya)総裁は、電力不足によりジェネレーター使用に拍車が掛かり、化石燃料需要が増加、結果として、燃料輸入量が増加したことで、クワチャに圧力が掛かっていると述べた。

2. ザンビア、電力輸入に 2700 万米ドルを支払う

14 日、ザンビア政府は、南アフリカの電力大手エスコム(Eskom)社に、1540 万米ドルを支払い、二週間前に支払った頭金 1160 万米ドルと合わせて合計 2700 万米ドルの支払いを完了した。ンガンドゥ財務 大臣は、記者団に対し、これまでにエスコムに支払い済みの金額は、1 ヶ月間で電力輸入 300 メガワット分に相当すると説明した。

3. ザンビア電力公社、水力発電依存を 22%削減予定

ザンビア電力公社(ZESCO)は、昨今の干ばつによる気候状況悪化を考慮して、電力供給安定化のため、同国の水力発電への依存度を、現在の 84%から 2020 年までに、約 62%に削減するプロジェクトを計画している。

4. 世界銀行、「衛生設備欠如により 2 億ドルの経済損失」

世界銀行のセステリ(Anna Cesteri)水資源管理専門家は、ザンビアでは衛生設備の欠如に起因する疾病により、毎年、約 2 億米ドルの生産コスト利用機会が失われていると述べた。同専門家によると、上記の生産性損失は経済機会の損失を意味しており、持続可能な開発目標の達成のためには衛生分野への投資が必要と言及。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000552511.pdf>

ジブチ政治・経済月例報告(2019 年 11 月・12 月)

1. ジブチ国民議会議長のパンアフリカン議会連合議長就任

11 月 25 日、アフリカ議会連合(APU)の第 75 回執行委員会が開催され、モハメッド・アリ・ジブチ国民議会議長が、パンアフリカン議会連合議長に就任した。

2. エジプトとの投資促進協力協定

11 月 26 日、ジブチ投資促進庁(ANPI)のマフディ理事長は、カイロで実施された第 4 回アフリカ投資フォーラムに参加し、エジプトのサハル・ナスル投資・国際協力大臣との間で、投資促進に関する協力関係強化合意に関わる覚書に署名を実施した。

3. 東アフリカ最大の化学工場が開設

12 月 5 日、アッサル湖(塩湖)における臭化ナトリウム精製工場の開所式が行われ、ゲレ大統領が参加した。

同工場は、中国企業 CCCC Industrial Investments Holdings.LTD や、同じく Shandong Haiwang Chemical、Co LTD 等による投資によって建設され、年間 22000 トンの臭化ナトリウムの生成が可能で、更なる拡張工事を経て、2 年後には年間 52000 トンの生産量を達成予定とされる。

4. 新フリーゾーンに新設ホテル誕生

11 月 18 日、新フリーゾーンの 1 周年記念式典に合わせ、ゲレ大統領は、ハディ・ジブチ港・フリーゾーン庁長官及び中国グループ企業 China Merchant 等同席のもと、新フリーゾーン敷地内にオープンする、5 つ星ホテルタワーの開所式を実施した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/000555486.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2019年11月)

1. 大統領による MOPA の署名

16 日、ムナンガグワ大統領は、ムフセクワ郡で行われた制裁反対ラリーに参加した住民に対して、「先週、自分は、公秩序治安維持法(POSA)に替わる平和秩序維持法(MOPA)に署名した」旨、伝えた。

2. ナミビア総選挙への SADC 選挙監視団の派遣

ムナンガグワ大統領は、SADC 政治・防衛・安全保障組織議長として、ムチングリ=カシリ国防・退役軍人大臣を SADC 選挙監視団団長に任命し、11 月 13 日～12 月 4 日、同監視団を 11 月 27 日開催された総選挙のために、ナミビアに派遣した。

3. ムナンガグワ大統領の第 5 回アフリカに関する世界ビジネス・フォーラム参加

18・19 日、ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦主催の第 5 回アフリカに関する世界ビジネス・フォーラムに参加した。同フォーラムには、25 名の当国からの企業家も同行した。本フォーラムの参加を通して、農業、農産物加工、鉱業、観光、エネルギー、インフラ、自由貿易などにおいて、二国間関係強化の可能性を見いだした。

4. 2020 年度予算案の発表

14 日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、「より高い生産力、成長、雇用創出のための加速(Gearing for Higher Productivity, Growth and Job Creation)」と題した 2020 年度予算案を議会に提出し、財政演説を行った。本予算は、成長のための生産拡大、雇用創出、公平な開発、競争の強化を優先事項と挙げている。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000551828.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2019 年 11 月)

1. 地方選挙

19 日、国民議会は、2019 年 12 月 1 日に予定されていた地方選挙を、遅くとも 2021 年 3 月 28 日までに実施するとの延期案を採択した。

2. 2020 年度予算

27 日、2020 年度予算が国民議会で採択された。

歳出は前年比 3.5%増で、約 4 兆 2150 億 FCFA に上った。

債務率は、GDP 比 54%となる見込み。

3. ユースオリンピック

2 日、バッハ国際オリンピック委員会会長は、サル大統領を表敬し、2022 年のセネガルにおけるユースオリンピックの開催に向けて、530 億 FCFA を支援する旨、発表した。

4. アフリカ・オイルウィーク

5 日、ケープタウンで、アフリカ・オイルウィークに出席したエネルギー・石油大臣は、石油・ガス探査を許可制にする「ライセンシング・ラウンド」に向けたプロセス開始を発表。来年 7 月に、新契約の署名を目指す。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000551227.pdf>

南アフリカ月報 (2019 年 11 月)

1. ラマポーザ大統領の BRICS 首脳会合出席

13 日から 14 日にかけて、ブラジルで行われた BRICS 首脳会合に、南アフリカからラマポーザ大統領が出席した。国際関係・協力省の声明によれば、南アは、アジェンダ 2063 や持続可能内開発のための 2030 アジェンダといったアフリカ大陸とグローバス・サウスの課題を BRICS で話し合うよう、努力している。

2. 南アフリカ航空(SAA)が、ストライキを実施

南ア国営企業の 1 つである、南アフリカ航空(SAA)が 11 月 15 から 16 日にかけて、国内・国際線のほぼ全便を欠航した。ストライキの原因としては、賃上げ交渉の決裂である。来年 4 月の主要労働組合の賃上げ要求が、8%であったのに対して SAA の経営陣側からは 5.9% の提示であった。また、このストライキには、全従業員 5000 人のうち、約 3000 人が参加したとみられる。

3. 鉱業生産高

9 月の鉱業生産高は、前年同月比 2.2%増。主なプラス要因は、鉄鉱石で 8.2%増。一方で、ダイヤモンドは、15.7%減となった。

4. 製造業生産高

9 月の製造業は、前年同月比 2.4%減。10 部門中 9 部門で、マイナス成長となった。主なマイナス要因は、鉄及び銅、非鉄金属、金属及び機械製品で 4.8%減。木材及び木材製品、紙、出版及び印刷で 6.5%減。主なプラス要因は、食品、飲料品で 2.9%増。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000547852.pdf>

ルワンダ月報(2019 年 10 月)

1. 2019 年度世界社会保障賞の受賞

16 日、5 日間にわたり、ベルギーで開催された世界社会保障フォーラム(WSSF)で、ルワンダは、国際社会保障協会(ISSA)から 2019 年度社会保障賞を授与された。

ISSA によると、ルワンダは過去 20 年で、健康保健に係るほぼ全ての保障制度を整えた点が評価された。同賞は、3 年に一度表彰が行われ、ルワンダは、2013 年のブラジル、2016 年の中国に次ぎ、3 番目の受賞国となった。

2. 国内初のルワンダ製携帯電話会社 MARA PHONES 社の工場開所

7 日、カガメ大統領が、国内初となる携帯電話会社 MARA PHONES 社(キガリ経済特区《(SEZ) 内)の開所式に出席し、祝辞を述べた。

5000 万米ドル以上を投じて設立された工場では、組立てだけではなく、製造も行う。

3. ヨーロッパ市場向け農産物輸出用貨物便の就航

国立農作物輸出開発庁(NAEB)は、毎週金曜日に、ヨーロッパ向け農産物輸出用の貨物便を就航すると発表した。

英国を拠点とする Magma Aviation 社が運営し、キガリ・ベルギー間の直行便で、一度に、25 トンの農産物の輸送が可能となる。

農産物輸出の簡素化及び貿易赤字の削減に、期待が寄せられている。

4. 発育不良率の削減目標

2005 年に 51%だった発育不良の割合は、2010 年に 44%、2015 年に 38%に減少したが、5 歳以下の子どもの貧血の割合が、37%といまだ課題が残る。ルワンダ政府は、2024 年までに、発育不良の割合を 19%まで減らすことを目標としている。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000548677.pdf>

(ご参考)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ全般：スマホの利用の拡大は、若者のスポーツギャンブルを増加」

“Why smartphone gambling is on the up among African millennials”

The Conversation、Victor Odundo Owuor、11月24日

<https://theconversation.com/why-smartphone-gambling-is-on-the-up-among-african-millennials-127251>

サブサハラ・アフリカにおける若者の人口は急増し、雇用機会のない若者も増えている。若者たちのスマホ使用も増加し、TVによるスポーツ観戦が増加するとともに、スポーツギャンブルも広がっている。ガーナ、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ、タンザニア、ウガンダの6か国でGeoPoll（ソーシャルネットワークのアプリの一種）を利用している17才から35才の2726人に調査した結果、54%がスポーツギャンブルをしており、ケニアでは74%と言う数字が出ている。

2. 「アフリカ全般：フィンテック企業の増加が、金融サービスのグローバル化に貢献」

“Africa’s fintech boom is creating niche ecosystems to power the industry’s future globally”

Quartz Africa、Yomi Kazeem、12月5日

<https://qz.com/africa/1761147/johannesburg-nairobi-and-lagos-rank-as-africas-top-fintech-hubs/>

フィンテック（金融と技術を組み合わせた造語）の創業企業が、最近増加している。これらの企業は、アフリカにおいて一番良く創業資金が用意されていることから、更に多くの企業が、この分野へ進出している。ヨハネス、ケープタウン、ナイロビ、ラゴスが、世界でもインテック企業の100市に入っている。これらの市は、アフリカにおいても最も価値ある技術エコシステムを擁しており、創業企業への投資が大きい。フィンテック企業の増加は、伝統的な金融を脅かすものではなく、むしろ金融サービスで、伝統的金融機関の足りないところを補足する存在となっている。

3. 「アフリカ全般：気候変動とアフリカの国内避難民の増加」

“Climate change and migration in Africa”

Africa Portal、12月6日.

<https://www.africaportal.org/features/call-abstracts-climate-change-and-migration-africa/>

2018年「国内避難民報告書」によれば、気候変動に加えて他の原因による国内避難民は、世界中で増加している。アフリカにおいては、ソマリアとエチオピアが、2017年において、気候変動による国内避難民のトップ10に入る。世銀によれば、悪化する気候変動により、2050年までに8600万人が、アフリカ内で移動することになる。

4. 「アフリカ全般：インフォーマル部門の現状と将来」

“Economists struggle to figure out where Africa’s informal economy starts or where it ends”

Quartz Africa、Yinka Adegoke、12月7日

<https://qz.com/africa/1759070/economists-struggle-to-figure-out-where-africas-informal-economy-starts-or-where-it-ends/>

IMFの推測によれば、サブサハラ・アフリカのインフォーマル部門は、経済の34%を占めている。北アメリカは9%、OECD諸国は15%である。

南アフリカは25%、タンザニアは50%以上、ナイジェリアも60%以上である。

アフリカ諸国では、多くの中小企業が、インフォーマル部門に留まっている。税率よりも非能率的な官僚による納税等の手続きの煩雑さも指摘されている。

セネガルではわずかに15社が、税収の75%を払っている。政府との契約を取っている会社は、フォーマル部門に属さなければならないが、そうでなければインフォーマル部門に留まる会社も多い。

と言うことは、雇用の大部分はインフォーマル部門によって提供されていることになる。IMFによれば、非農業部門の雇用の30%~90%はインフォーマル部門である。

(記事は、インターネットを経由して行われる所謂、ギグ経済や、ギグ労働者等の出現についても、議論している。)

5. 「アフリカ全般：小農は貧困から抜け出せるか」

“Can African smallholders farm themselves out of poverty?”

The conversation、David Harri and others、12月11日

<https://theconversation.com/can-african-smallholders-farm-themselves-out-of-poverty-126692>

小農が貧困を克服するための研究が、多く行われており、技術改革が、その中心となっていることが多い。記者は、技術改革による生産性の向上が、小農を貧困から救い出していない、と主張している。まず技術改革自体が、何処まで小農に利用されていて、どれだけ収穫、収益に寄与しているかが、明確でない。

また、小農と言っても、その保有する土地は色々であり、この点も明確ではない。

(記事は、事実関係を詳細に述べている。)

6. 「アフリカ南部：気候変動により緊急食糧支援を必要としている」

“Climate crisis tears through southern Africa with at least nine million facing acute food insecurity”

Daily Maverick、Tiara Walters、12月6日

<https://www.dailymaverick.co.za/article/2019-12-06-climate-crisis-tears-through-southern-africa-with-at-least-nine-million-facing-acute-food-insecurity/>

南部アフリカの9ヶ国、アンゴラ、エスワティニー、レソト、ナミビア、マラウイ、マダガスカル、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエの旱魃は、2年間続いており、農業生産は、回復する時間もなかった。ある国では穀物の備蓄が、殆どなくなってしまう。国連機関によれば、1100万人以上が食糧不足に陥り、緊急援助を必要としている。（記事は、緊急食糧援助について、詳しい報告を載せている。）

7. 「アルジェリア：新政府発表の翌日、アルジェで大規模な抗議集会」

“Rassemblement massif à Alger au lendemain de l’annonce du nouveau gouvernement”

Le Monde/AFP（於アルジェ）、1月3日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/01/03/rassemblement-massif-a-alger-au-lendemain-de-l-annonce-du-nouveau-gouvernement_6024739_3212.html

抗議運動の拘束者76人の釈放も、Abdelmadjid Tebboune 新大統領（19.12.12選出）が発表した新政府の閣僚発表にも、民主化運動HIRAKは鎮静化せず、第46週目の金曜デモとなった。

HIRAKは「運動は平和的で」、独立以来の政治制度解体のため「移行期間を求める要求は正当」としている。旧政権を批判したAit-Ali Brahimi 工業大臣も入っているが、28閣僚のうち11人はA.ブーテフリカ前大統領の任命した者たちである。

8. 「アンゴラ：国民は新大統領の改革への不満も持つようになった」

“Angolans feel let down two years into new presidency”

The Conversation、Jon Schubert、11月27日

<https://theconversation.com/angolans-feel-let-down-two-years-into-new-presidency-127455>

ドス・サントス前大統領の悪政から2年経ち、ロレンソ大統領に対して、旧政権のパトロネイジの消滅、経済の開放、外国投資の増加、石油依存の減少を期待していた国民は、失望している。

新政権も、同じ与党から成立しており、旧政権の有力者や前大統領が育てた治安部隊の影響力を無視することは出来ない。大統領は注意深く改革を進めなければならない。

9. 「ウガンダ：ムセベニ大統領は汚職絶滅の街頭行進を先導し、藪蛇効果を演出」

“Uganda’s Museveni Criticized for Leading March Against Corruption”

VOA、Halima Athumani、12月2日

<https://www.voanews.com/episode/ugandas-museveni-criticized-leading-march-against-corruption-4112381>

ウガンダのムセベニ大統領が、汚職撲滅の街頭行進を先導した。行進は、大統領のパブリシティー行動に過ぎないと言う批判が多くなされた。ウガンダは汚職について、最悪の国の一つと指摘され、更に、国のトップの関与も示唆されている。

10. 「エチオピア：シダマ族の自分達だけの州の住民投票は今後に残す」

“The Sidama have voted for their own state. What follows is far less certain”

The Conversation、Yonatan Fessha、12月4日

<https://theconversation.com/the-sidama-have-voted-for-their-own-state-what-follows-is-far-less-certain-127748>

11月20日にシダマ族は、シダマ州の成立のための住民投票を、憲法の規定に沿って行った。エチオピア人口の4%を占めるシダマ族は、自己の州を求めて長い闘争を続けてきた。選挙では、98.5%が独立を選んだ。

今までシダマ族が属していた南部州にとっては大きな痛手であり、今後このような分離が、他の部族でも起こる可能性を示唆している。

11. 「エチオピア：アビ首相は新党を結成した。国民統一の可能性を秘める」

“Ethiopia’s new party is welcome news, but faces big hurdles”

The Conversation、Yohannes Gedamu、12月11日

<https://theconversation.com/ethiopias-new-party-is-welcome-news-but-faces-big-hurdles-128551>

エチオピアのアビ首相は、新党 the Prosperity Party を結成した。エチオピア人民革命民主同盟を構成する4党の内3党と、5地域政党が加わったものである。

新党は、国家を統一する新しい政治の基礎となる可能性を秘めてはいるが、統一は容易な事業ではない。

12. 「ガーナ：ソーシャルメディアの普及と選挙」

“The hidden costs of social media use in elections: A Ghana case study”

The Conversation、Gabrielle Lynch and others、12月4日

<https://theconversation.com/the-hidden-costs-of-social-media-use-in-elections-a-ghana-case-study-128007>

デジタル技術と、ソーシャルメディアの普及が、民主主義のもとで選挙において誰でもが公平な立場で戦うことになる、と考えられていた。しかし、調査によれば、選挙費用の高騰につながり、不公平を拡大し、豊かな与党と貧しい野党の格差を拡大する結果となっている。

ガーナの場合、与党は700人以上のソーシャルメディアの働き手を雇用し、候補者が雇用しているソーシャルメディア要員を補助している。ソーシャルメディアの費用は、今まで通りの選挙戦の費用の上乗せとなっている。

資金の豊富な候補者が、有利な選挙戦を戦う事になる。

13. 「カメルーン：政府は外国支援機関に復興支援を求めている」

“Cameroon Asks UN, Foreign Donors to Help With Reconstruction”

VOA、Moki Edwin Kindzeka、12月6日

<https://www.voanews.com/africa/cameroon-asks-un-foreign-donors-help-reconstruction>

カメルーン政府は、外交団、国連機関、NGOs を集めて、4 年間に亘る国内係争により破壊された町と村落の再建支援を要請した。数千人の死者と、多くの国内外に避難民を出し、未だに紛争は続いている。政府は、支援希望額を提示しなかったが、2018 年に 2300 万ドルの人道援助を求めている。

国内とナイジェリア等隣国に避難している難民への人道援助は、緊急に必要である。

14. 「ケニア：気候変動による洪水が破壊をもたらしている」

“Floods Now Becoming More Dangerous Than Terrorism”

Daily Nation, Charles Onyango-Obbo, 12月4日

<https://allafrica.com/stories/201912050127.html>

ケニアでは、干ばつが経済に甚大な損害を与えていたが、現在は話が変わった。

西部及び中部地方、そしてナイロビも含め、洪水が大問題である。洪水が道路、橋、学校、配電網、更には、農地、家畜、住居への投資も押し流している。

最も重大な損害は、人命である。現実の課題は、如何に発展をもたらすかではなく、気候変動から如何に発展を守るかに移った。

15. 「ケニア：デジタル市場における課税と問題点」

“Kenya’s tax on digital trade and services: what’s known and not known”

The Conversation, Mercy Muendo, 12月8日

<https://theconversation.com/kenyas-tax-on-digital-trade-and-services-whats-known-and-not-known-127366>

ケニア政府は、11月に採択された法律により、デジタル市場にて発生した所得に対して課税をすることになった。また、デジタル市場サービスについても、付加価値税を課すことになる。ケニア国内における取引への課税であり、国外で登録され会社が、ケニア国内において行う取引についての課税は無い。

これは問題であり、OECD が提案を用意しているところである。

16. 「コンゴ(民)：国連平和維持部隊の 2022 年の撤退は楽観的すぎる」

“Is the Democratic Republic of Congo ready for peacekeepers to leave by 2022?”

The Conversation, Mats Berdal, 11月28日

<https://theconversation.com/is-the-democratic-republic-of-congo-ready-for-peacekeepers-to-leave-by-2022-127729>

2022 年末に、国連平和維持部隊のコンゴ(民)からの撤退を、第三者による調査団が提案している。この平和維持部隊は、20 年間継続中の国連最大の平和部隊であり、市民を守り、国の機関の強化を図る目的を持っている。

この部隊は効果を上げているが、未だコンゴ東部には 100 を超える武装集団が活動している。調査団は、多くの仕事が残っているとの認識を持っているが、次の 3 年間で、平和が成し遂げられるとの考えは、楽観的すぎる。

17. 「ザンビア：同性愛カップルへの判決を巡り、米国大使の召喚要請」

“Zambia Wants U.S. Envoy Withdrawn”

The East African、Michael Chawe、12月15日

<https://allafrica.com/stories/201912160069.html>

ザンビア政府は、同性愛カップルへの15年の有罪判決についての米国大使のコメントは、不適切であるとして、ワシントンに召喚を求めた。

米国大使は、判決を“厳しく野蛮である”とし、ザンビアのエネルギー部門の改革援助について、言及した。ザンビア大統領は、非キリスト教的な価値観、例えば同性愛を支持する人は望ましくないとコメントしている。

18. 「ジンバブエ：人口の半分は厳しい食糧不足に陥っている」

“Half of Country’s Population Plunges Into Severe Hunger - WFP”

New Zimbabwe、Staff Reporter、12月4日

<https://www.newzimbabwe.com/half-of-zims-population-plunges-into-severe-hunger-wfp/>

WFP(国連世界食糧計画)は、ジンバブエへの緊急援助を増加している。同国での旱魃、洪水、マクロ経済の壊滅で、少なくとも7.7百万人という人口の半分が、厳しい食糧不足に陥っている。女性と子供達が、天井知らずの栄養失調という悪循環に巻き込まれている。WFP(国連世界食糧計画)は、必要とされている資金1億9300万ドルの30%しか確保できていない。予報によれば、来年4月の収穫に必要な降雨は期待できないとされている。食糧不足の状況は、来年には更に悪化するであろう。

19. 「スーダン：トランプ政権はスーダンとの外交関係を再開」

“Trump Administration Moves to Upgrade Diplomatic Ties With Sudan”

NYT、Edward Wong、12月4日

<https://www.nytimes.com/2019/12/04/us/politics/trump-sudan-diplomacy.html>

米国政府は、23年ぶりにスーダンと大使を交換することになった。8月に成立した市民団体主導の政府は、軍事政権を終わらせた。スーダンの首相は、スーダンを米国のテロ支援国家のリストから外すように求めている。また、新政権は移行期の連立組織であり、軍と国会議員が含まれていることを、米国国務省長官に説明している。

20. 「セネガル：IMF等の古い手法は役に立たない、新たな取り組みが必要」

“Forget the Washington Consensus, meet the Dakar Consensus”

African Report、Alain Faujas、12月6日

<https://www.theafricareport.com/2019/forget-the-washington-consensus-meet-the-dakar-consensus/>

12月2日、ダカールにおいて、ミニ革命があった。

セネガル政府、IMF、国連、フランスのシンクタンク(Le Cercle des Economistes)共催による、「維持可能な開発と債務バランス」会議が開催された。

セネガル大統領によれば、アフリカの債務は他の地域と比較して決して高くなく、利子率を上昇させることは開発のブレーキとなる。

トーゴの大統領は、「我々の問題は、過去の解決方法では解決されない。IMF や他の組織は、我々に努力を強いるが問題を与えるだけである」と結論づけている。

21. 「セネガル：農村婦人共同生産と貯蓄組合を併設し、健康保険にも加入」

“When Microfinance Leads to Major Healing – Bridging Agriculture and Health in Senegal”

WHO、12月12日

<https://allafrica.com/stories/201912120756.html>

セネガルのカフリン地域の女性達が、今までにない試みを行っている。

農業と健康管理を結びつけて効果を上げている。

女性たちは、政府のマイクロファイナンスによって、団結して農業を営み、生産も向上し、収入も増え、貯蓄組合を作り、組合は健康保険に加入した。

保険費用は、年6ドル相当であり、医療の80%を負担してくれる。

22. 「ナイジェリア：ムーディーズは、格付けを悲観的に変更した」

“Moody’s Changes Nigeria’s Ratings From Stable to Negative”

This Day、Obinna Chima、12月5日

<https://allafrica.com/stories/201912050152.html>

4日ムーディーズは、ナイジェリアについての予想を安定（stable）から悲観的（negative）に変えた。ナイジェリアの財政と対外関係について、リスクが増しているとの見解である。政府の税収基盤が脆弱であり、不活発な経済成長は、政府をしてコストの高い債務対策の導入となろう、と説明している。

（ムーディーズの立場についての詳しい説明が記事にある。）

23. 「ナイジェリア：ラゴス海岸はマイクロプラスチックの宝庫」

“Lagos beaches have a microplastic pollution problem ”

The Conversation、Ifenna Ilechukwu、12月9日

<https://theconversation.com/lagos-beaches-have-a-microplastic-pollution-problem-128133>

ラゴス海岸での調査では、マイクロプラスチックが大量に発見された（海水には、重金属、有機汚染物質も混在している場合もある。）。これらは発がん性があり、突然変異を起こす可能性もある。

プラスチック・ペレットと大きなプラスチックが破壊されて海水に混入している。

ナイジェリア政府は、プラスチック製品がゴミとして廃棄されないように、更には、プラスチック製品の利用を次第に廃止する方向に、指導するべきである。

24. 「ナイジェリア：汚職は社会に蔓延する行為であるが、取締は効果がない」

“Corruption Remains a Serious Problem in Nigeria, Reveals SERAP Survey”

Vanguard、12月12日

<https://allafrica.com/stories/201912120166.html>

「社会経済権利と説明責任」(SERAP) 調査報告書が、公開された。報告書によると、汚職は、国民の大多数に影響を及ぼす重大な問題である。政府は、問題解決に尽力すると繰り返し発表しているにも関わらず、である。96%の人口が、汚職は重大な問題であると認識し、84.5%が汚職の影響を受けていると答えている。

社会的な価値観でも経験においても、悪癖とうけとめているが、汚職対策には全く信用をおいていない。更に、汚職を犯しても罰を受けていない、と信じている。

25. 「ナミビア：独立以来政権を維持してきた SWAPO の危機」

“Swap’ s unassailable position shattered: what next for Namibia?”

The Conversation、Reinhart Kössler、12月4日

<https://theconversation.com/swapos-unassailable-position-shattered-what-next-for-namibia-128241>

独立以来、政権を握ってきた SWAPO は、今回の選挙で大統領は再選されたが、支持を大きく減らした。また、国会議員選挙では、議席の 2/3 を割る結果となった。

汚職、不平等、失業等への国民による不満の表れであり、経済と政治にも問題の多い時だけに、与党にとっては大きなショックである。

26. 「ナミビア：100年に一回の干ばつが深刻な状況を醸し出している」

“Namibia’s worst drought in a century bites”

Reuters、12月13日

<https://www.deccanherald.com/international/namibias-worst-drought-in-a-century-bites-785118.html>

100年に一回と言われる干ばつが、ナミビアを襲っている。国中のダムの貯水量は、平均 19.3% で、去年の同時期の 35.6% を大きく下回っている。

これは、5年続いている干ばつの結果であり、人口の 1/3 が重大な食料不足に直面している。政府は、国立公園の 1000 頭の動物を競売に掛け、食糧不足を補った。

また、牛も間引きをされ、干ばつ地域の食糧不足を補っている。

27. 「ニジェール：軍基地への攻撃は 71 名の死亡と 12 名の負傷者を出した」

“Attack on Niger military base leaves 71 soldiers dead”

CNN、12月12日

<https://edition.cnn.com/2019/12/12/africa/niger-military-base-attack/index.html>

10日、ニジェール西部の軍事基地への攻撃で 71 名が死亡し、12 名が負傷した。

国防大臣によれば、大勢の武装襲撃者が、マリ国境に近い軍事基地を攻撃した。

ISIS が名乗り出ている。アルカイダ、ボコハラムによる攻撃が、最近ニジェールで増加している。フランス軍が支援している多国籍軍が、この地方に駐在しているが、近隣での武装勢力の攻撃は活発である。

28. 「南アフリカ：アフリカへの外国投資増加のための方策」

“A Tip for African Governments On Attracting Investment”

Daily Maverick, Greg Mills and Ray Hartley、12月4日

<https://www.dailymaverick.co.za/article/2019-12-05-a-tip-for-african-governments-on-attracting-investment/>

南アフリカのBrenthurst財団が、世界とアフリカのビジネスマン、政府関係者、メディア関係者50名以上を招いて、外国投資を増加するための会合を今月開催した。

2050年には、アフリカの人口は倍増することを念頭に、外国投資とアフリカの投資増加について議論された。アフリカ諸国が如何にして、外国とアフリカの投資家の信頼を得る事が出来るか、実地的な手段等について議論された。

(本記事は、会合で合意されたアフリカ政府の取るべき15のプロトコールと外国直接投資について議論している。)

29. 「リビア：カダフィ派はハフタール将軍と組めば権力に復帰できると見る」

“En Libye, les kadhafistes pensent que l’ alliance avec Haftar leur permettra de revenir au pouvoir”

Le Monde, Frederic Robin、1月7日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/01/07/en-libye-les-kadhafistes-pensent-que-l-alliance-avec-haftar-leur-permettra-de-revenir-au-pouvoir_6025095_3212.html

エジプトとリビアのアラブの春以降の地域専門家 Virginie Collombier フィレンツェ・ヨーロッパ大学教授が、リビア情勢の分析と展望について語った。リビアで戦う東西両勢力図の中間地点で、東西の移動、南部のAl-Djoufrah基地を結ぶ戦略的要衝シルトが、1月6日に東部のハフタール軍(エジプト・EAU・サウジアラビア支援、ロシア民兵も参加)に陥落した。またシルトは崩壊したM.カダフィ政権の首都であり、2015-16年の間ISの本拠地でもあった政治的象徴の意味を持つ。シルトは、市の外周はミスラタ軍が、市内は地元の604部隊が守り、勢力の均衡が保たれていたが、トリポリでの戦闘の展開に加え、トルコがトリポリの国民合意政権を守るために直接軍事介入すると表明したことに、5日カダフィ派の有力者が激怒したことが、Qadhadah族とWarafalla族の両部族を結びつけた。

特にW族は、2011年の革命で苦い敗北をなめ、非合法化されていたので、今回の事件で一部はハフタール軍を歓迎した。604部隊は方向転換し、ミスラタ軍は撤退し、戦況は大きく転換した。西部のミスラタはより脆弱となった。両勢力は地元グループの取り込みに忙しいが、ハフタール勢力が優勢である。トルコがドローンなど使った介入をするのか、現時点ではわからない。ハフタール勢力は、野心や意図がまちまちで権力掌握が近くなると緊張が高まるだろう。カダフィ派は、3グループに分かれており、武力闘争を主張する過激グループは、ハフタール勢力に接近した。ヴィジョンのしっかりした若者グループとカダフィー族に分かれる。

30. 「リベリア：米国議会へ即時の支援を求めている」

“Lawmaker wants U.S. intervention”

New Dawn、Winston W. Parley、12月2日

<https://thenewdawnliberia.com/lawmaker-wants-u-s-intervention/>

コガ議員によれば、ウエア大統領は中近東諸国やアジア諸国に、経済支援を求めて訪問しているが、今までのところリベリア経済の再建への十分な支援はない。

国会議員団は米国議会に直接、米国の即時支援を求めるべきであると主張している。更に、政府は官僚の給与さえ支払えない状態であると訴えている。

31. 「ルワンダ：サンジェルマンFCとの契約で観光客の増加を期待」

“Rwanda is doubling down on spending millions with Europe’s richest soccer clubs to promote tourism”

Quartz Africa、Yomi Kazeem、12月5日

<https://qz.com/africa/1761283/after-arsenal-rwanda-signs-psg-football-sponsorship-deal/>

ルワンダ政府は、パリのサンジェルマンFCの女性チームのキットと、本拠地スタジアムに名前を入れる契約を結んだ。金額は9百万から11百万ドルと言われている。

これにより、ルワンダへの観光客の増加が期待される。

去年、英国のアーセナルチームのユニフォームの袖に、ルワンダ観光プロモーションを入れたが、これによって十分に元が取れたと言われている。

32. 「ルワンダ：コンゴ(民)からの反乱軍の攻撃されている」

“Security remains a top priority for Rwanda, says Kagame”

The East African、Moses K. Gahigi、12月19日

<https://www.theeastafrican.co.ke/news/ea/Security-remains-a-top-priority-for-Rwanda-paul-Kagame/4552908-5391906-dliyy9/index.html>

ルワンダのMusanze地域の北部では、コンゴ(民)の反乱軍が攻撃を繰り返している。

カガメ大統領は、国民の安全が国の最優先課題であると表明している。

ルワンダとコンゴ(民)の大統領は、反乱分子の活動を共同で抑え込むことに同意している。ルワンダは、「2019年世界平和指標」で平和と安全分野で79位である。

(ご参考)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

1. 「アフリカ諸国：2020 年の選挙予定」

“2020 African election calendar (Updated December 2019)”

<https://www.eisa.org.za/calendar2020.php>

Country	Election	Date
Burkina Faso	President & National Assembly	Due Nov 2020
Burundi	President	Due 20 May 2020
	National Assembly, Local, Collines Senate (indirect)	Due 7 Jun 2020
Cameroon	National Assembly, Senate & local	Due to 9 Feb 2020; postponed from Oct 2019 and late 2018
Central African Republic	President	27 Dec 2020 (runoff 14 Feb 2021)
Chad	National Assembly & local	Due Feb 2020 postponed from late 2019
Comoros	Parliamentary	Due 19 Jan 2020 (runoff 23 Feb 2021)
Egypt	House of Representatives	Due Apr-May 2020
Ethiopia	House of People's Representatives, Regional State Councils & local	Due May 2020
	House of the Federation (indirect, by Regional State Councils)	Due 2020
Gabon	Senate	Due Late 2020
Ghana	President & National Assembly	Due 7 Dec 2020
Guinea	National Assembly	Due 16 Feb 2020; postponed from Jan/Feb 2019
	President	2020

Ivory Coast	President	Due 31 Oct 2020
Mali	National Assembly	Due May 2020; postponed from 30 Jun 2019
Namibia	Regional Councils & Local	Due Nov 2020
	National Council (indirect by Regional Councils)	Due 2020
Niger	Local	1 Nov 2020
	President & National Assembly	Due 27 Dec 2020 (runoff 21 Feb 2021)
Tanzania	President, National Assembly, Zanzibar House of Representatives & Zanzibar President & Local	Due 4 Oct 2020
Senegal	Local	Due Late 2020 (from December 2019)
Somalia	House of the People	Due Dec 2020
Somaliland (autonomous region)	House of Representatives & Senate	Due 2020; postponed from late 2019 and Mar 2019
Seychelles	President	Due Dec 2020
Sudan	Presidential & National Assembly	Due Feb 2020 postponed from late 2019
Togo	President	Due 22 Feb 2020

2. 「サヘル地域 5 ヶ国の 2040 年までの開発予想」

“Prospects For The G5 Sahel Countries To 2040”

Institute for Security Studies、12月5日

Stellah Kwasi、Jakkie Cilliers、Zachary Donnenfeld、

Lily Welborn and Ibrahim Maïg

<https://issafrica.org/research/west-africa-report/prospects-for-the-g5-sahel-countries-to-2040> サマリー

<https://allafrica.com/download/resource/main/main/idades/00121809:df8b3128540ffb4aad27e5818129b14.pdf> 本文

G5とは、ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェールの5ヶ国。
2040までの開発予測－農業、人口、インフラ、ガバナンスと教育の分野の分析。

【サマリー】

1. 大多数の国民は農業と遊牧に従事
2. サヘル地域は、世界的な気候変動に最も厳しく影響を受ける地域の一つ
3. G5、特にチャドとニジェールは、人間開発において他地域と比較しても、最悪な成績となろう。
4. 人口は2040年までにおよそ倍増
5. 暴力的な過激思想と、不安定な状態が、生活水準の向上と安全確保を阻むことになろう。
6. 海外からの仕送りと、援助が将来に渡って大切である。

(ご参考)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

**日本流の教育でエチオピアをつくる
ーバスケットボールを通して人を育てるー**

隊 次：2018 年度 1 次隊

派遣国：エチオピア連邦民主共和国

派遣先：南部諸民族州ガモ県青年・スポーツ事務所

職 種：バスケットボール

氏 名：加納 大輔

はじめに

「ダイスケ！サラムノウ（こんにちは）。」と、行き交う人に今日も声をかけられました。エチオピアの片田舎に定住する唯一の日本人が、彼らの日常に存在することは刺激的なことなのかもしれません。日本では、お互いのことを知っている間柄でないと、挨拶しにくいものですが、この町ではたくさんの人が気さくに話しかけてきます。

他のエチオピアの町と比べると小さいため、派遣以来、私のことは徐々に町中に知れ渡っていきました。少しずつ親しく付き合える人も増え、食事に誘われるようにもなりました。子どもたちからはマスコットキャラクターのように扱われ、私が向かう先々で幾度となく呼び止められます。彼らと交流する度に、可愛さや無邪気さから、心が洗われるように感じます。

老若男女関係なく人々は陽気で、それでいて、ひたむきに生きていているように思います。彼らなりの人との接し方や風習を見るにつけ、なるほど、気兼ねなく遠慮せず、人と積極的に交わればいいのかと教わっています。さながら町中が学校であり、赤ちゃんからお年寄りまで全員がここでの生き方を教えてくれる先生です。日本では教壇に立って教えていた私が、逆に教えられているこの町で、私が取り組んでいる活動を以下に紹介していきます。

1. こんなところにも日本人

首都アディスアベバから南西に直線距離で約 335km、飛行機やバスを乗り継いで、約 3 時間かかるチェンチャというところで活動しています。標高 2700m 近くの木々が生い茂る緑が豊かな山の中にあります。竹を組んで土で造られた昔ながらの家や建物が見受けられ、大きな石がむき出しの地形を人や車、時には牛、羊、山羊、鶏などの家畜が行き来するような田舎町です。

エチオピアは乾燥地帯にあり、日差しがきつく雨がほとんど降らない乾季（11 月～3 月）と、時々スコールのように雨が降る雨季（4 月～10 月）の 2 つの季節があります。場所にもよりますが、概ね日本の夏の終わりから秋のような年中過ごしやすい気候です。

しかしながら、私が生活しているチェンチャは乾季であっても、朝晩は長袖のシャツやズボン、厚みのあるダウンジャケットなどが欠かせないくらい寒いです。雨季になれば昼夜を問わずほぼ毎日雨が降り、道が泥になったり、頻繁に霧が発生したりします。日常的に停電や断水が起こるため、知恵を凝らして生活を送っています。このような風土や環境ですが、



青空市場の様子

人々のはのんびり穏やかに暮らしています。就学前後の幼い子どもやご高齢の方が多く住んでいて、往年の日本の風景が広がっているようにも思います。週に2回、火曜日と土曜日に青空市場が開催され、チェンチャの近隣地域からも買い物や売り出しに多くの人が訪れ、この時ばかりは町全体がとても賑わいます。

2. 活動の様子

(1) 教員から JICA 海外協力隊隊員へ

私は京都市立中学校教員として13年間勤めてきました。英語科を担当し、中学校から始め、今も現役で競技しているバスケットボールを部活動顧問として指導してきました。これまでに勤務してきた職場において、台湾で柔道のナショナルチームを指導された経験のある教頭先生や、教職に就く前に JICA 海外協力隊に参加された同僚の影響を受けて、海外での指導に挑戦してみたい、バスケットボールを普及させたいという情熱が湧き出し、2017年7月に JICA 海外協力隊に応募しました。

現在、現職教員特別参加制度を利用して活動に従事し、バスケットボールの指導、振興・啓発活動に取り組んでいます。エチオピアでは日本の部活動のように学校で教員が指導したり、地域のクラブチームでインストラクターがスポーツを教えたりするシステムはありません。地域行政機関が各競技のチームを管理運営し(プロジェクトチームと呼ばれます)、競技歴や指導経験が豊富な地域住民をコーチとして招聘し、選手を育成するという方法でスポーツを促進させています。

(2) 想定外の任地変更！！

2018年8月に活動を開始しました。当初は首都アディスアベバから南西に約360km離れたアルバミンチで活動する予定でした。バスケットボールプロジェクトは派遣先の新規事業であり、職員の方々が私の派遣を待ち望んでいたこともあり、私は早く活動を軌道に乗せようと意気込んでいました。ところが、計画されていた活動場所のバスケットゴールが壊れていたり、それを修理する予算がなかったりと事前に知らされていた要請内容と異なる不備が見つかり、活動が展開できない実情があらわになりました。このままでは活動を早期に切り上げるか、長い時間をかけて状況が改善されるのを待つしかないのかと思い悩みました。いずれにせよ、任期を十分に全うできないのではないかと焦りを感じました。

この現状を JICA エチオピア事務所に相談した結果、やむを得ず活動場所を変更することになりました。そして、同年 10 月に現在の活動先であるチェンチャに異動しました。自身としては、アルバミンチのプロジェクトが私の活動を期待していたり、私もそれに応えたいと逸る思いがあったりしただけに、アフリカ最貧国のひとつであるエチオピアにおいて、現場の厳しい状況が急激に好転することは容易でないことを理解しつつも、この異動はとても残念でなりませんでした。このように、やるせなさを抱えながらも、窮地を好機に変えようと気持ちを昇華させ、チェンチャで成果を残せるように、活動に励もうと新たに決意しました。



コーチと政府職員の方でボールを修復

同年 11 月からチェンチャでの活動を始めました。最初の活動はボールの修理でした。10 月にチームの活動状況をコーチから伺い、私ができることは何かと模索する中で、傷んだボールを修復しようと考えついたのです。コーチや活動先の政府職員と一緒にボールを直し、何とか 2 球ほど復活させることができました。道具の準備を終え、いよいよ、本格的に選手への指導を始めました。

(3) チェンチャバスケットボールチーム

私が派遣される前は 15 歳から 17 歳の青年男女、約 20 名が在籍していました。週 3 回、1 回あたり 2 時間の練習をコーチ一人で指導されていました。コーチは私よりも年配ですが、過去にエチオピア代表選手に選抜され、世界の舞台でバスケットボールを競技してこられた経験をお持ちです。今はボランティアでチームを指導されています。

しばらくしてから 13 歳選手の加入もあり、選手の数が一時期は約 40 名に達しました。この時はコーチと役割分担をして、13 歳をコーチが、それ以外を私が担当して、それぞれ指導することにしました。

エチオピア暦で新年度(9 月始まり)に変わって以降、17 歳選手が引退したため、選手数は約 15 名にまで減りました。現在では家庭の状況の変化や進級などの理由で、毎回の練習に来ている選手は 5 名程度です。人数が少ない分、一人ひとりを徹底して指導できるようになりました。その甲斐があって、個人の技術が確実に上達しているのを感じています。



13～17 歳選手集合写真

（４）エチオピアのスポーツ観

エチオピアでの生活にも慣れ、今では活動も少しずつ順調に進めるようになってきました。しかし、初めはエチオピアの公用語であるアムハラ語が堪能でなかったため、コーチや選手との意思疎通に困難がありました。加えて、スポーツに対する考え方が全く異なっており、指導するのにとても苦悩しました。

日本ではスポーツや体育を通して、集団行動や規律の大切さ、人との関わり方や心遣いなど道徳的側面や人間としての在り方を学ぶ、または教えることが一般的です。特に様々なことに対して『感謝』することは重要視されていると考えます。私自身も教員として教科やバスケットボールの指導でこれらのことを実践してきました。しかし、エチオピア人にとってスポーツは『学習』するためにあるのではなく、少し高次元な『遊び』であり、ある程度の規範を守って楽しむためにするものだという印象を受けました。

彼らの日常を垣間見れば、スポーツに対する意識を理解できないこともあります。日本では品質を問わなければスポーツをするための用具がそこらにあふれ、簡単に取り組むことができます。また、多くの日本人は幼いころからボール遊びや、スポーツ自体を経験し、学校の体育を通して、周りの人とどのように協働するかを自然に学んできていると思います。ところが、殊にチェンチャの人々は経済的理由でスポーツ用品はおろか、日々の生活必需品でさえ容易に手に入られません。加えて、学校においても体育で実技をするための指導用具が揃わないため、幼少期から大人になっても満足にスポーツを経験することができない実態があります。さらに、日本の鬼ごっこや、かくれんぼといった特別な道具がなくてもできる集団遊びがなく、遊び方を知らない人が多いようにも感じます。

（５）バスケットボールで教える

この様相を鑑みれば、「スポーツ＝遊戯」という発想は自ずと現れ、スポーツから何かを学ぼうとする意識は芽生えにくいかもしれません。しかし、これを憂いていてもしかたがないので、日本式のスポーツ指導を通して、人間としてより良く生きるための知恵の一つでも残していけるように教えていこうと決心しました。

13 歳選手が加入した折に、コーチにバスケットボールを通して『教育』したいと懇願しました。まずは、様々なことに『感謝』できる人間を育てたいという考えを伝え、コーチもそれを理解してくれました。その後、練習のあらゆることに対して「ありがとう」を言葉や態度で表すことを選手に諭してくれました。コーチや私からの指導に対して感謝の念を伝えることや選手同士のやり取りについても、「ありがとう」を伝えることを話してくれたのです。派遣以前から、「日本国内で、バスケットボールを通じて教える」ことを実践してきた私にとって、他国でも私の経験が生かされる、選手やコーチに新しい考え方が根付くと思い、この瞬間はとても興奮しました。同時に自分の存在意義も強く感じることができました。

この他にも練習開始前にコートを掃除することや、練習道具を丁寧に扱うこと、各人が計画を立て1日を有意義に過ごすこと、人との約束を果たすことを伝え、万物に感謝することや良好な人間関係を築くこと、自分の行動や言動に責任を取ることなどを指導しています。これらを日々実践することで、エチオピアの次代を担う彼らの人生が、きっとより豊かなものになっていくと信じています。



練習終了後の挨拶
一人ひとり握手と言葉で感謝を伝えます。



練習前のコート清掃
石や枝などケガにつながるものを
取り除くことを指導しています。

最後に

派遣されてから1年5か月が過ぎました。これまで応募前に思い描いていた活動が実行できず、悩みが絶えませんでした。派遣先・活動先の職員やチームの選手の考え方が納得できず、意見が対立し口論になったり、時間や約束を守らないことや急な予定変更など、日本では考えられない理不尽なことが幾多の場面で追い打ちをかけるように起こったりして、活動に対して消極的になることもありました。

正直、任期を無事終えることができるか何度も不安を覚えました。

しかし、些細なことでも自身の指導が、選手やコーチに理解された、受け入れられたと感じた時はとても嬉しく、あれも教えたいこれも伝えたいと、思いを巡らせたこともありました。また、アムハラ語が少しずつ上達するにつれ、多くのエチオピア人とも接することができるようになり、多様な考え方を享受できるようにもなりました。日に日に彼らの習慣にも寛容的になり、急に話しかけてくるエチオピア人に上手に対応したり、首尾一貫しないことを柔軟に受け止めたりと、知らず知らずのうちに自身の行動や考え方に変化がおきたような気がします。

残りの任期で、エチオピアの子どもたち一人ひとりが生涯にわたって幸せな人生を歩み、将来、より良い国を作る主人公になっていくように、私がこれまでに経験してきた多様な考え方、感じ方、価値観等を伝えていこうと考えています。帰国後、JICA 海外協力隊で学んだことを活かし、今後出会う日本の子どもたちに物事を多面的に捉えることや、相手の考えを受け入れながら自分の意見や考えを発信していくことを教えていこうと思います。

そして、彼らの可能性を広げる教育を展開し、世界で活躍できる日本人を育成していく所存です。(了)

インタビュー

助野 健児 富士フイルムホールディングス 代表取締役社長 に聞く —世界最高レベルの写真技術がイノベーションを生む—



助野 健児 (すけの けんじ)

1954 年 兵庫県生まれ

1977 年 京都大学法学部卒業、同年富士写真フイルム株式会社
(現富士フイルムホールディングス株式会社) 入社

FUJIFILM UK、FUJIFILM Holdings America 勤務を経て

2012 年 富士フイルムホールディングス執行役員経営企画部長、
富士フイルム株式会社 取締役執行役員 経営企画本部長

2016 年～富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役社長
グループ最高執行責任者、富士フイルム株式会社 代表取締役社長
最高執行責任者

——2016 年 C00 にご就任、企業経営の在り方についてお聞かせください。

助野：企業は社会とともにあるべきで、経営環境が変化してもしっかりと世の中に価値を提供し続けられる、ゴーイング・コンサーン (going concern) であることが経営の基本と考えています。従業員、サプライヤー、株主、そして我々の商品を使っていただくお客様といった、企業として密接な関係にある方々に価値を提供し続け、支えていくことを常に私は考えています。一つ一つの社会課題に対して我々企業は何らかの価値、ソリューションを提供し、その対価として適正な利益を得て、それを将来にむけて投資をして新たな価値を創造していく。こういうサイクルを続けていくことを念頭に、経営資源を配分し収益力を向上させています。

社長になって3年、この間でも環境が大きく変わりました。技術の移り変わりは当然あって、AI など新たな技術も登場し、製品のサイクルがどんどん早くなる中、我々もしっかり追い付いていかなければなりません。今年は中期経営計画「VISION2019」の最終年度で、今、次の中期経営計画を作成中です。目指す売上高や利益目標設定もちろん大事ですが、3-5年先の世の中の変化を予測して、その世の中にどういう価値を提供できるのか、そのために今何をする？いつまでに何をする、足りないものは何か？を考えて計画を立てています。

——フィルムの国産化に成功

助野：当社は1934年、大日本セルロイド（現・ダイセル）の写真事業を分離して設立した会社です。写真フィルムの製造は高度な技術が必要で、最終的には我々を含め世界で4社に淘汰されました。創業当時、日本では娯楽のひとつが映画でしたが、映画用フィルムはすべて輸入品で高いうえに、供給が安定しておらず、映画用フィルムの国産化が重要とされるなか、我々は国の援助も受けながら映画用フィルムの国産化に成功しました。

わが社のヘルスケア領域は、1936年に販売開始したX-レイフィルムから始まりました。

戦後、結核感染者数が激増するなか、その撲滅が大きな社会課題でした。罹患すると死に至ることもある肺結核の診断には、レントゲン検査が欠かせません。我々は、国の強い要請を受け、X-レイフィルムの増産につとめました。

写真フィルムは 1936 年に販売を開始しました。1976 年には、世界に先駆けて高感度（ASA400）のカラーネガフィルム“フジカラーF-II 400”を発売し、その後も技術力を高め、グローバルに高品質なフィルムを提供してきました。しかし、デジタルカメラの普及に伴い、2000 年をピークに写真フィルムの世界需要は毎年 2 割 3 割とどんどん落ちていきました。当社は当時、写真に関する事業の売り上げが全体の半分、営業利益は 3 分の 2 を占めていましたから、まさに危機的な状況でした。

世界に誇る技術力をもつ富士フィルムです。我々の技術を応用して自分たちが得意なマーケットに新しい製品を送り出す。また自分たちにとっては未知のマーケットに対しても我々の技術で世の中に提供できる製品をつくろうということで、プロジェクトを立ち上げ知恵を絞りました。

——写真技術が生み出すイノベーション——世界に誇る当社の技術

助野：写真フィルムの場合、写真がきちんと映っているかどうかは現像後でないとわかりません。フィルムに万一欠陥があると取り返しがつかないので、特に品質管理には十分すぎるほどのノウハウを蓄積しています。

こうした写真の技術を応用した一つが化粧品です。写真プリントには時間が経過しても退色させないための仕掛けがあります。退色の原因は紫外線などによる酸化。これをプロテクトするための仕掛けとして、写真プリントには抗酸化成分が使われています。また、写真の主成分であるコラーゲンの研究は 80 年以上やっています。他にも、写真フィルムにさまざまな機能を持つ微細な粒子を安定的に配置するナノテクノロジーなど、写真分野で培った技術が富士フィルムの化粧品にいかされています。

また、医薬品を体の患部に効率的に届けるドラッグ・デリバリー・システムの技術開発を進めています。その代表例がリポソームで、ここにも当社のナノテクノロジーなどが生きています。リポソームは、生体膜の構成成分であるリン脂質などをカプセル状にした微粒子で、例えば、抗がん剤をナノサイズのリポソームに安定的に内包することで、がん組織のみに薬剤を選択的に送達し、副作用を抑制して、薬効を高めることが期待されています。当社としては、リポソームを用いた医薬品を早期に実用化し、患者さんに届けていきたいと考えています。

さらに、自社の新薬開発のみならず、バイオ医薬品などのプロセス開発・製造を受託する事業も展開しています。2019 年 8 月には、事業拡大を図るため、バイオ医薬品大手バイオジェン社の製造子会社を買収しました。世界の製薬メーカーは、新薬開発には積極的に投資しますが、薬の効率的な生産プロセスの開発投資はあまりなされていない。そのプロセス開発から製造までを当社が請け負うのです。今後、当社の技術を活かした高品質・高信頼性バイオ医薬品の安定供給を通じて、顧客の新薬創出をサポートしていきます。また、最先端分野である再生医療にも取り組んでいます。「細胞」「培地」「足場材」の 3 要素を持つ強みを活かし、再生医療の産業化を果たしたい。そして、未だ満たされていない医療ニーズ、いわ

ゆるアンメットメディカルニーズに応えていきたいと考えています。

当社のヘルスケア分野を、我々の未来をつくる、夢のある事業にして、世の中に価値を提供していけるように育てていきたいと考えています。

——高感度な結核診断キットが 2019 年度グッドデザイン大賞受賞

助野：当社は、写真現像技術で培った「銀塩増幅技術」を応用することで、尿を検体に用いて結核菌を検出する、HIV 陽性患者向けの迅速診断キットを開発しました。結核の診断には、喀痰が検体として広く用いられていますが、小児・高齢者や、HIV の患者さんに比較的多くみられる肺外結核では喀痰を採取することが難しく、喀痰を使わない新しい診断ツールが必要とされていました。当社の診断キットは採取が容易な尿を検体とし、当社が写真現像技術で培った「銀塩増幅技術」を応用し、キットの高感度化に成功しました。検体中にわずかに含まれる結核菌特有成分に結合させた目印となる標識の周りに、大きな銀粒子を生成させて検出します。

ご存じのように、結核は、世界三大感染症の一つで、年間 150 万人が死亡。なかでも、アフリカや東南アジアなど開発途上国の罹患者が占める割合は全体の 86%に達しており、その伝播力と医療コストの大きさによって開発途上国の社会、経済活動に深刻な影響を与えています。



結核迅速診断キット

本キットの開発にあたっては、2014 年に当社の技術に着目したビル&メリンダ・ゲイツ財団から、同財団が出資する GHIT fund とジュネーブの研究機関 FIND のご紹介があり、2016 年に GHIT fund から助成金を得て FIND と共同開発をスタートしました。現在、WHO の推奨を得るべく、アフリカ、東南アジアでのエビデンスの収集、日本政府や、各国保健省、国際ステークホルダーと協議を進めています。本キットを通じて、免疫力の低下によって結核に感染するリスクが高く、重症化しやすい HIV 陽性患者に向けての結核の一次診断の機会を提供したいと考えています。

このキットは日本で 2019 年度グッドデザイン大賞をいただきました。簡単に操作できるように工夫され、電源がなくてもいつでもどこでも検査ができること、誰でも簡単に検査結果が出せ、既存の迅速キットと比べて高性能であることなど、当社が、開発途上国の抱える社会課題解決に取り組む姿勢が評価されたのだと思います。

——TICAD7 富士フイルムはプラチナスポンサー、サイドイベントにも役員が登壇



TICADVI（プレゼンテーションを行う助野社長）

助野：私自身は2016年のTICADVIで初めてアフリカ、ケニアを訪れました。以前ロンドンに駐在していた時、イギリスの方が休暇でよくケニアに行くと聞きましたが、その気持ちがわかりました。気候が良く、セキュリティもしっかりしていて各国元首が一堂に会したTICADは大成功でした。

TICAD に実際に足を運んで気づいたことがたくさんありました。やはりアフリカには解決しなければならない課題がたくさんあり、当社が貢献してきた、またこれから貢献できる分野の再確認ができました。

現在当社の中東アフリカ地域の事業は、ドバイの現地法人を地域本社とし、南アフリカに現地法人を、モロッコに事務所を開いています。

そしてアフリカのニーズに応じた、たとえば電力事情が悪いところでも使用可能な発電機内蔵の X 線画像診断システムや、小型堅牢な携帯型超音波診断装置などの製品を提供しています。我々が日本で在宅医療 X 線ソリューションとして提供している小型のポータブル X 線撮影装置は、アフリカ地域で地方に持っていきける結核検査用 X 線として活用できれば、X 線結核検診の普及に繋がる可能性が高いと注目されています。

製品を販売するだけでなく、人材育成にも力を入れています。製品導入後に、基礎知識が十分でないスタッフに、レントゲン撮影の基本からポジショニングのコツを教えるトレーニングサービスを実施しています。講習後に修了証書をさしあげるととても自信になるようです。このようなトレーニングを病院で定期的に行うことで、現地の医療レベルの向上に努めています。当社の製品が評価されているのはこういう地道な努力によるものと考えています。



TICAD7 展示ブース



サイドイベントに役員が登壇



現地でのトレーニング

そのほか、エチオピアではポータブル超音波で妊産婦訪問診療の質を高めたり、南アフリカでは X 線デジタル撮影装置を搭載した結核巡回検査車両を供与して毎月 700 名の結核検査に役立てられています。

2014 年～15 年にエボラ出血熱がギニアなどでアウトブレイクした際に、当社の抗ウイルス薬「ファビピラビル」に注目が集まり、終息後ギニアから再発への備えとして同剤の提供要請を受け、日本政府資金で同国への供与が実現しました。また、2018 年以降続くコンゴ民主共和国でのエボラ出血熱での流行に際しては、医療従事者が暴露事故にあった場合の発症予防服用として使用されるために、ファビピラビル 14,000 錠を国境なき医師団へ提供しました。その後、ファビピラビルは現地政府機関に届けられています。ウイルス感染症の中でもまだ治療法が確立されていない疾患に対して「ファビピラビル」の応用の可能性については、関係国際機関や各国政府とも連携しながら取り組んでいきたいと考えています。

このように、写真から派生した我々の技術が注目され、各国から保健大臣の表敬訪問をお受けしています。日本政府と各国の政府の理解がより深まり、当社の技術、また技術に基づいた製品がアフリカの皆さんのお役に立てるよう、ソリューションを提供し続けていきたいと思っています。

(インタビュアー：清水 真理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆アカデミー賞 2020 *全国順次公開中

2006 年から機関誌「アフリカ」にアフリカ映画の紹介記事を書き始めた。その年は、「ホテル・ルワンダ」 Hotel Rwanda、「ナイロビの蜂」 The Constant Gardener、「母たちの村」 Moolaade、

そして「ダーウィンの悪夢」 Darwin's Nightmare が公開された。それから 14 年たった。

次の春号から新しい執筆者にバトンタッチすることになった。乞うご期待！長い間、ご協力、ご愛読くださった皆様に深く感謝。なお、このコラムはもうしばらく継続するつもりである。

2019 年を振り返ると、アカデミー賞の「グリーンブック」が大ヒットしたが、アフリカの人が主人公でアフリカを舞台にした作品となると、「風をつかまえた少年」と「ラフィキ 二人の夢」を上げなければならない。アフリカ系の人が登場する作品として「ニューヨーク公共図書館」と「人生、ただいま修業中」がある。前者は劇場での上映は終わったが、自主上映は可能である。

☆国際部門（外国語作品賞）に、去年カンヌでグランプリを獲得したマリ・ディオプ監督の“Atlantics”（セネガル）がノミネートされている。アフリカ系の女性監督が、ヨーロッパを小舟で目指す恋人と金持ちの婚約者を持つ娘の揺れる気持ちを描いた作品。

*「ラフィキ ふたりの夢」 RAFIKI (18) ワヌリ・カヒウ監督 <http://senlis.co.jp/rafiki/>
11 月 9 日(土)より順次公開中

ナイロビを舞台にライバルの政治家の娘同志が惹かれあい、愛するようになり、周囲や家族に騒動を起こす、派手な LGBT を提起した作品。ケニアでは 1 週間のみ上映が認められた。監督は女性で、主なスタッフもケニア人で制作した。上映の広がりはない。

*「人生、ただいま修業中」 DE CHAQUE INSTANT/EACH AND EVRY MOMENT (18)
ニコラ・フィリベール監督 <https://longride.jp/tadaima/>
11 月 1 日(金)より全国順次好評公開中。

パリ郊外の看護師養成学校を取材した笑いと涙のドキュメンタリー。アフリカやマルティニックを含め出身、信仰、性別の異なる学生が、意欲的に学習し、病院で患者と向き合う。先生の指導の下に、みな悩みや困難にぶつかりながら懸命に看護師を目指す。

*「風をつかまえた少年」 The Boy who Harnessed the Wind (19) C. イジョフォー監督
8 月 2 日（金）より全国順次好評公開中 <https://longride.jp/kaze/>

学ぶことで人生が開けたマラウイの理科少年の実話映画。マラウイの田舎の風景、学校、村、家族、政治、なまはげに似た仮装「グレワンクール」もよく描かれている。

*フレデリック・ワイズマン監督作「ニューヨーク公共図書館」 Ex Libris-The New York Public Library (16) 自主上映受付け中 <http://moviola.jp/nypl/>
ニューヨーク公共図書館が提供する幅広いサービスを紹介する長編ドキュメンタリー。
アフリカ系の職員、ゲストが登場し、ハーレムの黒人文化研究図書館も紹介されている。

以上

— 協 会 日 誌 —

12 月 15 日～1 月 14 日

12 月 12 日 「2019 年度年末交流会」

12 月 12 日夕刻、外務精励会大手町倶楽部にて、会員の皆様に日頃のご支援に感謝する交流会を開催しました。外務省・JICA 他関係者の方々や会員など 50 名を超える方々にご参加頂き 1 年間のさまざまな出来事を振り返りながらご歓談頂きました。

12 月 24 日 「第 11 回駐ジンバブエ岩藤大使を囲む懇談会」

12 月 24 日午後、国際文化会館会議室において岩藤俊幸駐ジンバブエ大使を迎え、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等から出席者計 32 名）。先ず岩藤大使よりムガベ大統領退陣以後、ムナンガグワ新大統領は「ビジネスに開かれたジンバブエ」、「国民に開かれた政権」のスローガンのもとに、政治改革（自由・公正な選挙、汚職撲滅など）、経済改革（国営企業の整理他）、財政規律（公務員改革、延滞債務の解消等）、国際社会との関係の再構築などを目指すと発表したが、その後昨年 8 月の総選挙（大統領、国会議員他）以後の群衆への発砲事件の処理の問題があり、本件を調査するモトランテ調査委員会の勧告が出された、また汚職対策の試みが見られるが、具体的成果を上げるには、予算等も不十分とみられること、経済改革面では金融改革と大幅な緊縮財政を実施したが、外貨不足から送金障害が発生し、経済状況は困難な面を迎えていること、しかし同国は人的資源と自然資源（鉱物資源、農業、観光の可能性）に恵まれており、将来の発展の可能性は大であると思われるので、当初意図した政治改革、経済改革等が履行されれば、一部西側諸国による経済制裁の解除も見込まれると思われることなどについて説明があり、次いで出席者から水と電力の供給が不安定である首都圏の住民は通常的生活維持に困っているのではないか、新国内通貨（RTGS）が実際には機能していないのではないか、対外的に必要な、外貨による決済の履行状況はどうか、最近同国に出張したが、国民のポテンシャルを感じた、同国の政治・経済状況の改善をAUやSADCと近隣国は支援する動きがあるのか、最近は特にサイクロン等の災害も多いが、ハラレ首都圏で約 47 万件（今後 10 年間）の安全で低価格の住宅を供給する計画の有無、中国、ロシアなどの諸国の同国への開発協力の動向、解放闘争による独立後、当初は退役軍人への処遇と動向が注目されたが、現在の旧軍人の状況はどのようなものか、日本はジンバブエの開発がどのように進むべきと見ているのか、またそれをどのように支援していくことが望ましいと考えられるのか、などの諸点について質問やコメントがありました。

今後の予定

01 月 15 日 「第 12 回駐ブルキナファソ池崎大使を囲む懇談会」

日時：1 月 15 日（水）14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

在ブルキナファソ共和国日本国大使館の池崎保大使をお迎えして、ブルキナファソ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

01 月 31 日 「第 8 回アフリカサロン」

日時：1 月 31 日（金）17 時から 19 時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

講師に元駐ジンバブエ大使の福田米藏氏をお迎えして、「スワヒリに始まり、ショナに終わったアフリカ・アフリカの経験とこれから」と題して講演を行って頂きます。

02 月 05 日 日本モロッコ協会主催「第 6 回新春シンポジウム」

日時：2 月 5 日（水）13 時 30 分から 18 時予定

場所：JXTG ホールディングス JX ビル 2 階講堂

議題：「アフリカ経済の魅力と課題」～エネルギー・環境問題を見据えて～

「アフリカ経済の実情と今後の方向にスポットを当て日本との相互協力関係を如何に促進していくか」をテーマにお話して頂きます。来賓に高橋克彦外務省中東アフリカ局長をお迎えし、モロッコ初めザンビア・マラウィ・セネガル各国大使を中心に対談致します。当協会は本シンポジウムを後援しています。

02 月 26 日 「第 8 回在京アフリカ大使との懇談会」

日時：2 月 26 日（水）14 時 30 分から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 403・404 号室

在日アルジェリア大使モハメッドエルアミン・ベンシェリフ閣下をお招きして、アルジェリア民主人民共和国の政治・経済について講演頂きますので、多数のご参加を期待しています。